

様式第2号

視察研修先	新潟県魚沼市	氏名	沖津一博
視察研修項目	学校再編に係るスクールバス導入・広域運営等について		

1 魚沼市の概要

魚沼市は、日本有数の豪雪地域であり、その豊富な雪解け水に育まれた魚沼産コシヒカリは、日本のトップブランドとして知られています。また、特産品のユリは全国に発送され、地場産野菜などの農産品も魚沼ブランドとして発信されています。また、越後三山や守門岳浅草岳に囲まれた魚沼市は、観光スポットの多いことでも知られています。特に、尾瀬国立公園や越後三山只見国定公園をはじめとする大自然と、市内各地に点在する良質な温泉は全国にファンを持ち、毎年多くの観光客が訪れています。近年では農業をはじめとする体験や自然散策なども人気となっています。市内には多くの企業があり、よそにはない特殊技術なども開発されています。新たな工業団地も造成され、企業誘致も盛んです。直近の推計人口は、31,465人、13,082世帯(2026年4月末)で、一般会計 36,705,000千円(2026年度当初)、議員定数 18人などとなっています。

2 視察内容

「学校再編に係るスクールバス運営」について

魚沼市立小中学校再編方針(案)(2026年3月)

1.魚沼市人口減少の現状

全国的に少子化が進むことが予測されている中、魚沼市においても、児童生徒数の減少が続く、小学校では1学年1学級という学校が多くなっており、中学校でも全学年でクラス替えができない学校もあります。このような状況の中、令和6年10月に「魚沼市小中学校の教育環境の在り方検討委員会」を設置し、学校教育の質を維持し、子どもたちにとって望ましい教育環境とはどのようなものかを1年間にわたり検討した結果を令和7年10月に「魚沼市小中学校の教育環境の在り方に関する答申書」として受け取りました。その答申内容は、小学校 市内で4校程度に再編、中学校 市内で1校に統合するなどでした。

また、人口と児童生徒数の推移を見てみると、市の人口は、2020年では、34,483人(R2 国勢調査)となり、2005年と比較して約9,000人が減少しました。児童生徒数は、平成17(2005)年度で、小学生2,567人、中学生1,294人でしたが、2025年度には、小学生1,326人、中学生692人にまで減少しました。今後も少子化は進み、2035年度には、小学生715人、中学生516人にまで減少すると見込んでいます。

【再編内容】

魚沼市小中学校の教育環境の在り方検討委員会からの答申を踏まえ、魚沼市立小中学校の再編に関しては、次に示す事項を基本的な方針としています。

(1)再編の考え方

小中学校の再編にあたっては、児童生徒数、通学区域(距離)、既存校舎の規模及び改修時期を考慮して進める必要があります。小学校では、適正規模の実現のほか、現在の学区を分割しないことと隣接した小学校同士での統合を原則とし、複式学級を解消し、集団での教育活動が充実できるよう順次統合を進め、令和14年度には市内4校を目指します。中学校は、教育の質を確保するために、全ての教科で専門教科教員を配置できる規模とし、令和19年度には市内1校とします。

(2)既存校舎の活用

校舎については、既存校舎を活用することで財政負担を軽減します。また、統合後の空き校舎についても、近隣の公共施設との統合等含め地域の皆さんと検討します。

(3)通学区域(距離)

学校の位置については、通学距離の均衡を図り、一部の児童生徒に過度な負担が掛からないように配慮することが望ましいものの、全ての学校を均等に配置することは現実には難しいため、公共交通とスクールバスを併用した通学手段を検討します。

(4)学校給食

給食については、現在、各学校の調理場とセンター方式での提供を行っています。小中学校の再編にあたって、新たなセンター建設はせずに、統合後の学校に設置している調理場において学校給食を提供する予定です。

(5)放課後児童センター

放課後児童クラブが設置されている学校と設置されていない学校があります。小学校の統合により、放課後児童クラブの設置場所や移動方法についても検討が必要です。

(6)環境の変化への配慮

学校の再編により子どもたちの学習環境等が大きく変化するため、次の項目等について配慮が必要です。

- ・統合前からの交流事業の実施
- ・子どもたちの見守り強化のため教員の加配を県教育委員会へ依頼
- ・地域の文化・芸能の継承
- ・地域との関わりの場の維持
- ・制服や体操着の変更に伴う保護者の負担感の軽減

【スクールバス運行】 民間事業者委託及び市直営の2方式で実施

1. 民間事業者の内容

市内には、タクシー会社4社、バス会社1社の計5社が存在しており、2025年度は運行業務委託には7,710万円、市直営と合わせて9,427万円が経費となっている。2026年度当初予算は、1億2000万円に増大している。

◇経費面の課題

- ① 近年の大幅賃上げで人件費が上昇
- ② 物価高騰による燃料費、修繕費の上昇
- ③ 運転手不足、高齢ドライバーの事故増加で若年層人材確保の経費が上昇

◇運行上の課題

- ① 小中学校を巡回する複雑なルート
- ② 児童生徒の下校時間の違いにより運行時間の細分化
- ③ 乗車基準の見直しによる広域化 2.5キロメートル→1.5キロメートル対象

◇安全面の課題

- ① 熱中症対策
- ② 熊出没対策
- ③ 不審者対策
- ④ 豪雪による歩道除雪が追い付かない中での交通事故対策

2024年度の豪雪では、災害援助法適用の期間中、スクールバスによる送迎を拡大して対応した。

2.児童生徒及び保護者の声

アンケートは行っていないものの各学校において学級懇談会や保護者面談で意見を把握している。バス通学への対象範囲拡大の要望が多くなっている。

3.統廃合やスクールバス等の導入において、検討されてきたこと

〔環境の変化〕

○新たな生活に戸惑いが生じることへ、統合前後において配慮が必要。

〔通学条件〕

○通学距離が長くなるため、スクールバスの導入などの対策が必要。

○通学時間が長くなるため、徒歩の時間の減少による体力の低下や、放課後の遊びの時間、家庭学習の時間の減少、児童の疲労への配慮といったことも課題となる。

〔地域コミュニティの核としての性格への配慮〕

○地域のコミュニティの精神的支柱とも言えるべき側面のある学校が無くなる。

○学校は児童の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等の様々な機能があり、今後のまちづくりの在り方が変わる。

○統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念される。

【質疑事項】

(1)スクールバスを推進した経緯について

経済効率性、運行ルート柔軟性、地域実情への対応によるもの

(2)スクールバス、コミュニティバス、路線バスなど地域交通の総括について

制度的課題、運行上の課題などから新たに今年度から交通政策課を設置し、地域交通の課題を解決するため計画書をつくっている

→第2次地域公共交通計画 2026年度から2030年度

(3)人材確保対策について

地域公共交通協議会で検討し、人材確保支援事業補助金制度創設、運転手処遇改善策を行っている

3 所感

私は、学校統廃合に対しては基本的に反対、文部科学省が進める学校統廃合再編マニュアルに対しても多くの矛盾があり、市民団体の皆さんと「学校統廃合を考える会」を立ち上げ、活動を進めてまいりました。残念ながら、議会では反対少数で、計画案は賛成多数により決定されてしまいましたが、今後開校までの間、市民の皆さん児童生徒の立場に立って貴重なご意見を集約し、スクールバスの運行についても建設的な提言を行っていく所存です。

最後に、この度の視察を受け入れていただき、多くの資料をご準備いただき、本当に感謝申し上げます。担当部局各課の皆様はじめ事務局の皆様に対しまして、お忙しいところ時間を割いていただきましたこと、心より厚く御礼申し上げます。

様式第2号

視察研修先	新潟県十日町市	氏名	沖津一博
視察研修項目	大地の芸術祭における廃校利活用(アート・宿泊、交流施設)の経緯や地域活性化等について		
1. 十日町市の概要 十日町市は、新潟県南部の長野県との県境、千曲川が信濃川と名前を変えて間もないところに位置します。東は南魚沼市、北は小千谷市、西は上越市、南は湯沢町、津南町などと接しています。東京からは約200キロメートル、新潟市からは約100キロメートルの地点にあります。市域の東西は31.4キロメートル、南北は41.1キロメートルの広がりを持ち、面積は591.33平方キロメートルとなっています。 十日町市では、多様な業種による経済活動が行われています。その中でも織物業は、1,500年の伝統を持ち、全国有数のきもの総合産地として発展を遂げてきました。近年では、きものの修正加工業、食品製造業、電気・電子関連部品や自動車部品製造業、情報サービス業などの分野が活発に活動しており、地元の経済を支えています。農業では、十日町産魚沼コシヒカリをはじめ、そば、アスパラガス、枝豆、雪下人参、ユリ、また徹底した衛生管理が特徴の妻有ポークなど、多彩な農畜産物が生産されています。また、きのこの生産も盛んであり、十日町市のなめこ・えのき茸の生産量は全国トップクラスで、特になめこは国内生産量の約15%を占め、全国一の実績を誇ります。近年では、ねぎ、かぼちゃなどの園芸作物の栽培や農山村であることを活かしたグリーンツーリズムへの対応、棚田を核とした地域振興など多様な活動を展開しています。 さらに、当間高原リゾートや大巖寺高原キャンプ場など豊かな自然環境に包まれたアウトドアフィールドを生かした観光誘客や、大地の芸術祭「越後妻有アートトリエンナーレ」の里として現代アートを活用したまちづくりなどに取り組み、交流人口・関係人口の拡大を進めています。 十日町市は、「雪と生きる。大地に遊ぶ。未来を創造するまち とおかまち」を目指すまちとしています。直近の推計人口は、45,390人 19,138世帯(2026年4月末)一般会計予算は、364億円(2026年度当初)、議員定数は、19人となっています。 今回の視察では、まつだい「農舞台」及び廃校を利用した美術館「鉢&田島征三・絵本と木の実の美術館」を見学させていただきました。			
2. 視察内容 大地の芸術祭は、地方創生のモデルとなっています。特に、アートによる地域づくりは、国内外の著名な芸術家が集落住民と交流を深めながら作品を制作し、地域住民が来訪者とともに交流できるものです。興味深い取り組みに、詳細にわたりご説明いただいた後、本常任委員会との質疑応答を行いました。			

質疑応答（事前質問事項と回答など）

(1) 廃校利用で芸術祭の拠点となった経緯

2006年より空き家廃校プロジェクトを本格始動させ、「再び人が集まる場所」として思い出深い学校校舎を使って地域再生の核として出発させてきた。

(2) 芸術祭と結びつける場合の課題

- ① 地域住民との丁寧な対話と継続的な関係構築が重要
- ② 冬季休館の期間が長く、収益に限られる
- ③ 高齢化による担い手不足

(3) 「絵本と木の実の美術館」における合意形成のプロセス

- ① 芸術祭事務局(NPO 法人 越後妻有里山協働機構)による地域住民との継続的な対話と同意
- ② 絵本作家 田島征三氏が集落の人々と共同作品制作
- ③ 「自分たちの学校が生きている」「自分たちも作った」という協働制作の合意形成と当事者意識の醸成

(4) 芸術施設化後の地域住民の反応・変化

- ① 集落に来訪者が訪れ、活気が戻る
- ② 3年に一度開催されることへの期待
- ③ 「地域の誇り」として再認識される

(5) 校舎改装リノベーションの費用・財源及び指定管理料

- ① 財源は国庫補助金及び芸術祭基金を活用
- ② 設計委託費等と工事費で清津倉庫美術館は55,711千円、奴奈川キャンパスは9,834千円
- ③ 指定管理料は、清津倉庫美術館 今年度 2,000千円 奴奈川キャンパス 2,800千円

(6) 多くの来場者が来た時の対応と課題

- ① 運営スタッフ・ボランティア不足と地域の高齢化
- ② 交通・駐車場整備と案内不足
- ③ 特定施設への集中と回遊性不足
- ④ 宿泊客の地域外流出
- ⑤ 外国人観光客インバウンド向けの受け入れ体制遅れ

(7) 残された課題

- ① 持続的な財源確保 補助金中心から自主財源確保へ
- ② 人材育成・人材確保
- ③ 観光受入体制と経済効果拡大
- ④ 作品の老朽化

さらなる成長を目指し、第10回展を進めていくという力強い決意が固められている。素晴らしい取り組みであります。

現地視察① まつだい「農舞台」

「都市と農村の交換」というテーマのもと、地域の資源を発掘し発信する総合文化施設。食、買い物、イベント、体験などのプログラムを通して、まつだいの雪国農耕文化を体感できる。また、建物や部屋それ自体が、複数の作家がデザインしたアート作品になっており、館内を巡るだけで現代美術を体感できる。周辺に広がる里山には、草間彌生「花咲ける妻有」をはじめ、世界的なアーティストの作品が点在しており、里山の大地に映える色彩豊かな造形、現代アートの魅力を里山の四季と共に堪能できる。大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの6つのエリアのひとつである「松代エリア」の拠点として観光客を集めている。南側にある城山をはじめ、周辺の屋外にも作品が数多く展示されており、2021年7月にはこれらを含めて『まつだい「農舞台」フィールドミュージアム』の名称でリニューアルオープンした。

現地視察② 廃校を利用した美術館「鉢&田島征三・絵本と木の実の美術館」

絵本作家、美術家の田島征三氏が、自らの思いを描いた物語を空間絵本として廃校になった十日町市立真田小学校の校舎に具現化した。絵本のタイトルは『学校はカラッポにならない』。真田小学校の最後の在校生3人を主人公に、流木や木の実、和紙を使ったオブジェで絵本の世界を表現している。美術館の位置する鉢集落では、第1回大地の芸術祭の頃からアーティストの積極的な呼び込みが行われてきた。

3. 所感

齋藤市長がめざす寒河江のまちづくり、ひとづくりについては、「人にやさしく、人が集い、賑わい、楽しみ、豊かに暮らせる活気あるまちづくり」を目指すもので、地域住民との合意を得た廃校利活用が当然必要だと思います。「さがえっこの明日への希望を実感するまちづくり」に対し、さらなる体制強化が不可欠です。

期待される「まちなか芸術祭第2弾 トリエンナーレ寒河江」についても、財源の確保はもとより人員体制を補強し、組織強化を図って進めていくべきだと思います。また、廃校利用を見据え、地域の皆さんとの対話を進め、さらに、児童生徒の皆さんが作品制作に関われる機会を多く作っていただければ幸甚です。

最後に、この度は、行政視察をさせていただくことができました。十日町市議会福崎副議長様、事務局長様はじめ事務局の星名様、そして担当課の産業観光部文化観光課山岸参事様はじめ職員の方々に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

様式第2号

視察研修先	新潟県長岡市	氏名	沖津一博
視察研修項目	子育てと防災の複合拠点施設の開所経緯や実情、役割について		

1 長岡市の概要

長岡市は、日本一の大河・信濃川が市内中央にゆったりと流れ、守門岳から日本海まで市域が広がる人口約25万人のまちです。過去、幾多の災禍に遭いながら、長岡の人とまちは、「米百俵の精神」で立ち上がってきました。そして、シティホールプラザ「アオーレ長岡」、「子育ての駅」など全国にさがける人づくり、まちづくりを進めています。

特に有名なのが日本3大花火のひとつ長岡花火です。昭和20年8月1日午後10時30分から1時間40分もの間にわたった長岡空襲。市街地の8割が焼け野原と化し、現在分かっているだけで1,489人の尊い命が失われました。毎年8月1日には慰霊祭、8月2日・3日の長岡まつり大花火大会が開催されています。花火大会で打ち上げる長岡花火には、長岡空襲で亡くなった人への慰霊、復興に尽力した先人への感謝、恒久平和への願いが込められています。

直近の推計人口は、250,826人 111,101世帯(2026年4月末)、一般会計予算36,705,000千円(2026年度当初)、議員定数は、34人となっています。

2 視察内容

「子育てと防災の複合拠点施設の開所経緯や実情、役割」について

現地視察 子育ての駅「ぐんぐん」

こどもたちの成長と子育ての支援を目的に、多世代交流や子育て支援の輪を広げる拠点施設として、親子のふれあいや子どもの成長をはぐくむ事業運営を行っています。ぐんぐんの運営は、より一層の市民力を活かした運営を実施するために、2015年4月1日より「NPO法人多世代交流館になニーナ」に運営を委託されました。誰もが気兼ねなく集える心地よい居場所となるよう、市民の意見をお聞きしながら、子育て世代に限らず多世代が交流できるような運営と、地域で子育てを支えあう環境づくりに努めていました。

【質疑事項】

- ぐんぐん、てくてくの国の補助金について
国土交通省による公園整備の補助金対応によるもの
- 利用者の声について
ミニキッチンによる食育イベントや世界の料理教室、長岡まつりにちなんだ花火飾り

制作などが人気

(3) ぐんぐんの相談件数や虐待予防、保護者の孤立防止について

件数は、把握されていないが、スタッフの積極的な声かけにより、親同士のきつかけづくりができ、コンシェルジュの方を訪ねて来るまで信用されている

(4) 防災機能としての施設併設について

避難所開設したことはこれまでないが、防災講座のイベントや消防署と隣接している効果を最大限活かしている

(5) 災害時のマニュアルや施設のレイアウト変更の有無

レイアウト変更やマニュアルはないが、災害時は2階研修室に対策本部を設置する予定

(6) 災害ボランティアセンター

開設していないが、訓練が必要と認識している

(7) 災害時の妊婦や赤ちゃんへの配慮

あんしん避難所への避難から福祉避難所への誘導必要

(8) 避難所の備蓄物資

水・毛布・液体ミルク・母乳パットなど

(9) 類似施設

なし ぐんぐんだけ

3 所感

この度は、長岡市の子育ての駅を行政視察をさせていただくことができました。防災施設との複合施設の有効性を実感させていただき、今後寒河江市でも十分検討すべき課題であると再認識しました。ご多忙のところ多くの資料をご準備いただき、現地をご案内いただきまして心より感謝申し上げます。

最後に、現地視察を受け入れていただきました NPO になニーナの保育士の皆さん、子育てコンシェルジュの方々、担当部局各課の皆様はじめ事務局の皆様に対しまして、お忙しいところ時間を割いていただきましたこと、衷心より厚く御礼申し上げる次第でございます。